
週刊アフリカビジネス第 501 号

2020/6/22 発行

AFRICA BUSINESS PARTNERS
アフリカビジネスパートナーズ (ABP)

【今週のアフリカビジネス】

引き続き、アフリカにおけるコロナウイルス感染に関する情報をアップデートしています。今回は、新規死亡者数の推移を表す片対数グラフを追加しました。また、各国の基礎データに、百万人あたり死亡者数と、死亡者の増え方のペースを示す死亡者 DT (倍加日数) を追加しました。

【随時更新】アフリカにおける新型コロナウイルス最新の状況

https://abp.co.jp/perspectives/business/Corona_data.html

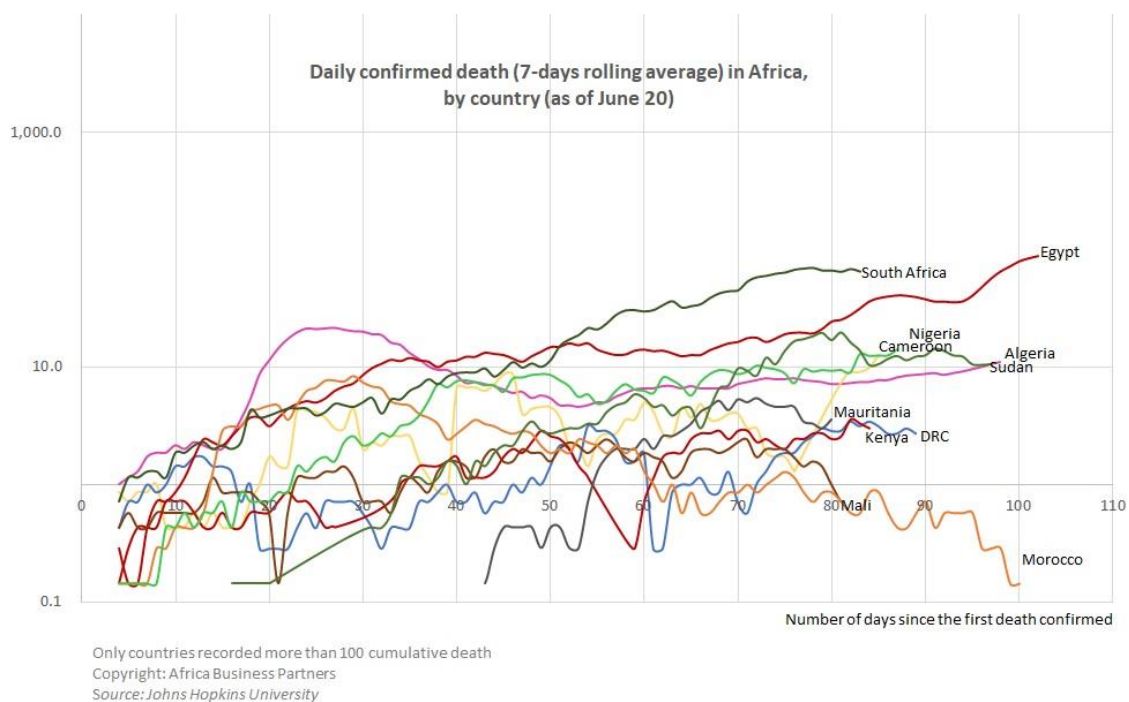
感染者数は業界団体や世論を動かし、政府が行動規制を行う際の根拠とされているため、将来の経済への影響を測る予測指標であると考えています。ただし、感染者増加が経済・社会活動に徐々に織り込まれてきたこと、増加の動きもある程度読めるようになってきたことから、今後は感染者よりも死亡者の数値の動きの重要度が上がっていくと考えています。死亡者数は、医療崩壊の結果指標でもあります。

アフリカでもっとも累積死亡者数が多いのが、2,106 人のエジプト、次いで 1,877 人の南アフリカです。この 2 カ国は、死亡者 DT (累積死亡者数が倍になる必要な日数) が 1 週間以上と、増加ペースは緩やかであるものの下がってはいません。次ページのグラフにあるように、モロッコは減少傾向、アルジェリアは小康状態となっているものの、一方でカメルーン (黄色) の増加ペースが増しており、ナイジェリア (黄緑) やケニア (赤) も続いています。

ただ、そもそもアフリカで累積死亡者数が 100 人を超えたのは 11 カ国に留まっており、致死率 (感染者に占める死亡者数) はあいかわらず 3% と低いままです。上記リンク先サイトの「感染状況の国別基礎データ」に、各国および日本やインド、ブラジル、英国などの、「致死率」「百万人あたり死亡者数」「1 週間の死亡者増加数」「死亡者 DT (倍加日数)」を掲載していますので、あわせてご覧ください。

入国規制の緩和状況と、入国に際して各国が決めた PCR 検査などのルールについてのリンク先も、上記サイトに掲載しています。

図表 1: 新規死亡者数の片対数グラフ(6月20日時点、累積死亡者100人以上である11カ国対象)



今週の1本目のニュースでは、週刊アフリカビジネス 499号(2020年6月8日号)でも取り上げた、中国のアフリカへの債務に関するニュースをとりあげています。中国(中国輸出入銀行、中国開発銀行、国有企業)からアフリカ各国への貸し出し額は、2000年~2017年の合計で1,430億ドルに上り、アフリカの対外債務の3割を超えるとされています。

アフリカでは、特にアンゴラやエチオピア、ケニア、コンゴ、スーダン、カメルーン、ザンビアといった、資源国や鉄道などのインフラ融資を受けた国で、中国に対する多額の債務を抱えています。コロナ禍において、この返済が免除されたり、金利や返済期間などの返済条件の変更が行われるかどうかは、財政破綻や経済悪化を避けるための重要な分岐点となっています。

今回ニュースでとりあげたように、中国政府は、アフリカに対して債務免除を行うと発表しました。ただし、対象国はアフリカの一部の国のみとし、また、無利子の政府貸付のみが対象です。

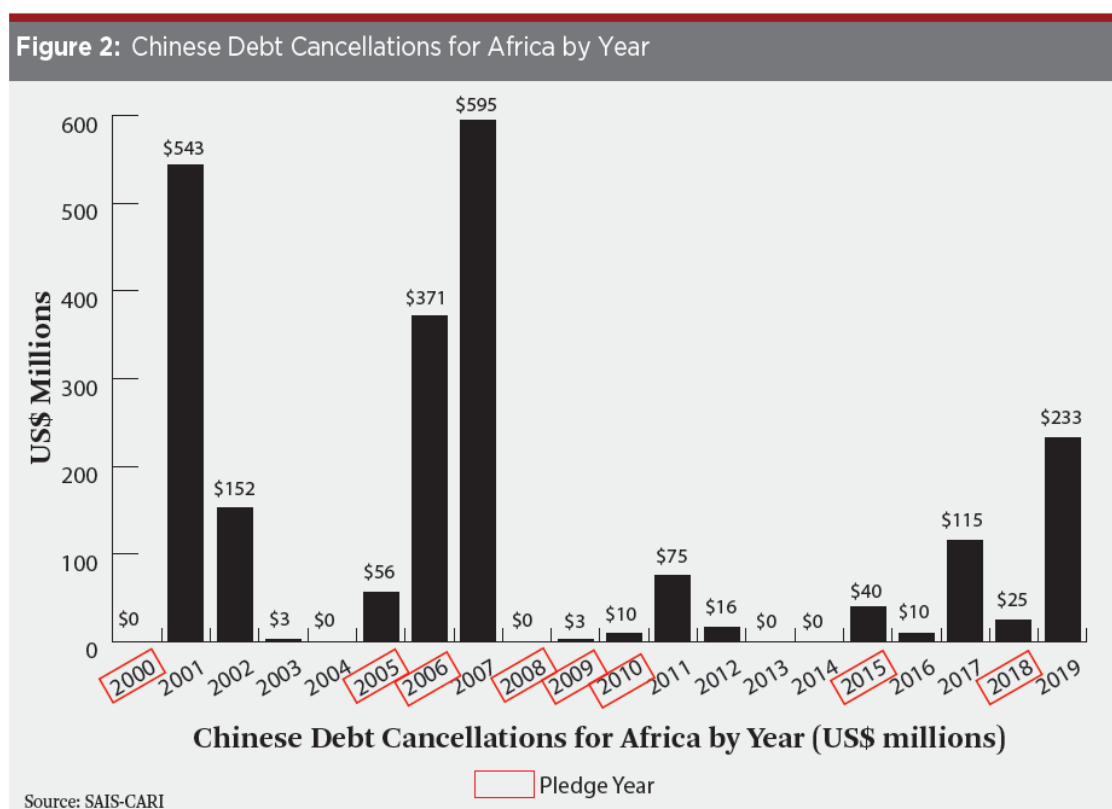
中国のアフリカ向け債務については、ジョンズ・ホプキンス大学の中国アフリカ研究イニシアティブ(SAIS-CARI)が今月ワーキングペーパーを発表しています。それによると、中国は2000年から2019年の間に、アフリカに対して少なくとも34億ドルの債務の免除を行い、約150億ドルの債務に対して返済条件の変更や借り換えを行ったとしています。ただし、債務免除は無利子の政府貸付に限定されており、コンセッションローンやバイヤーズクレジット、商用ローンの免除は行われていないこと、債務条件変更においては、返済期間の延長はたびたび行われているものの、返済金利

の変更や元本削減、借り換えは多くはないとしています。また同期間において、中国による多額の債務への懸念としてよく持ち出される、資産の差し押さえや金利のペナルティーなどがアフリカで実行された証拠はないとしています。

アフリカ政府側が債務免除してほしいのはむしろコンセッションローンなどの方かと思いますが、あわせて中国政府は、今後二国間で交渉を行う余地があることを示唆しています。

なお、週刊アフリカビジネス 499号(2020年6月8日号)で取り上げた、貧困国73カ国に対して2020年に返済期限を迎える債務の返済猶予を認めるというG20の方針については、ケニアやエチオピア、コンゴ民、チャド、コートジボワールなどがすでに合意に達しています。ケニアは猶予額が全体で2番目に高く、8億200万ドルとされています。こちらはあくまで年内の返済を猶予する期間の延長で、返済そのものはいつかはしなければなりません、今後さらなる条件を引き出すための交渉が、G20、パリクラブ、民間融資元、そして中国との間で行われることになります。

図表 2: 中国によるアフリカ諸国への債務免除額(出所:中国アフリカ研究イニシアティブ)



東アフリカ共同体は、7月1日からの今年度予算を前に、鉄鋼製品の関税を35%で維持することや、現地製造を促すため、子ども用おむつ、縫製製品、携帯などの電子機器の原材料や投入材を免税とすることで合意しました。対外共通関税(CET)の包括的見直しについては合意に至りませんでした。

EAC では、域外との貿易に関する関税の基準である CET を、(1)原材料、資本財、農業用資材、医薬品や医療機器は 0%、(2) 中間財は 10%、(3) 最終材は 25%という 3 分類制にて規定しています。これを 4 分類制へと変更するなどの案について議論を続けていますが、今年もまた合意できませんでした。よって CET の包括合意は脇において、ひとまず今年についての合意がなされたものです。コロナウイルス関連であるマスクや人口呼吸器、シールド、また広く感染症に用いる診断や治療などのための機器についての免税もあわせて合意されています。

コロナ禍を経て、不安定なサプライチェーンや調達の困難を経験し、国内または域内の製造業を振興しようという機運は高まっているように思います。なにより、世界で感染が拡大する前の最初の時点で、中国からの輸入が途絶えたことのインパクトが大きかったように思います。中国との貿易に支障がでたことにより、まだアフリカで感染者がおらず空港封鎖などを行っていない段階から、現地では輸入品を中心に価格の上昇がありました。

今後、経済の悪化や国内業界団体や政治勢力からの圧力もあり、アフリカ各国政府が保護的な貿易姿勢を強める可能性もあると思われます。マスクの輸入が滞り、国内で製造を担うことになった特に東アフリカの縫製産業では、2018 年に米国との間で軋轢を生み、結果断念した古着輸入の関税引き上げや輸入禁止への議論も再燃しそうです。ケニアはこの 3 月に、コロナウイルスの感染を防ぐという衛生面を強調して古着の輸入を禁止していますが、これをできるだけ長く引き伸ばしたいという意図も伺われます。

一方で、特に米国で顕著なアフリカ各国に対して特惠関税制度の変更や米国製品の輸入受け入れを迫る姿勢は強まる方向が予想されます。ケニアは米国との間で 2 国間自由貿易協定の交渉も開始しており、貿易に関する交渉は今後ますます厳しいものになっていくように思います。

3 本目のニュースでは、e コマース大手 Jumia がケニアで物流サービスを開始するというニュースを取り上げています。顧客は Jumia の集荷所に荷物を持ち込み、または集荷を依頼し、配送を委託します。Jumia をはじめとするアフリカの e コマースは、宅配・配送事業が発展していないがゆえに、自社で宅配・配送事業を抱えていることが多いです。Jumia はその機能を切り出して提供することで、B2B、B2C 含めた宅配・配送事業に参入することとなります。

ナイロビをはじめとするアフリカの都市部では、コロナ禍以降、個人向けの配送がひとつの大きなビジネス機会となっています。一般の人たちが e コマースや宅配によって日用品や食料を買うようにまでなっているとはいえませんが、家計収入が 20 万ケニアシリング(20 万円)を超えるような層の人たちはスーパーに行くのを避け宅配を利用することが増えており、スーパーにいくと配送のために集められた食料品のかごがたくさん置かれています。また、企業においてサービスの提供や企業間のやりとりを直接現場で行うことが難しくなり、配送を利用するシーンも増えています。

ただし一方で、配車アプリから食品配送からスーパーから、あらゆる業種が宅配・配送領域に参入しており、競争は激化していると感じます。今回の Jumia の決定も、既存顧客をつなぎとめるための施策でもあり、またオンラインで選び配送するという広義の e コマースを新たに開始する層の取り込みといった観点もあると思われます。

今週のニュースでは取り上げませんでした。Jumia はエジプトにおいては、銀行と提携して無利子分割払いサービスを開始する計画があると発表しています。エジプトにおいてはこのコロナ禍の期間中に、e コマース市場が約 80% 拡大したと同社は述べています。

なお今週は、南アフリカのアルコールメーカー 3 社によるクリック&コレクトサービスの開始に関するニュースも取り上げています。クリック&コレクトサービスとは、オンラインで注文をし、店舗にとりにいくもので、あらかじめ注文しておくことで店内やレジでの感染リスクを減らすことができます。南アフリカではコロナ禍以前も、そして以降はなおさら、e コマースよりも、この販売方法を取り入れた企業が増えています。先週の週刊アフリカビジネスでは、アルコール最大手 SAB による USSD を活用したクリック&コレクトサービスの開始を取り上げました。

農業分野の DX (デジタルトランスフォーメーション) に関するニュースもいくつか取り上げています。ケニアの通信最大手サファリコムが、農家に対して種子や肥料などの投入材、昨付前の融資、収穫物の買取などのサービスを提供する農業プラットフォームを本格的に開始します。このタイプのサービスはアフリカにおいて非常に多く存在していますが、同社はすでに 2 年間パイロットを行った上での開始となります。ただし 5 年後の期待売上高は 25 億円~2,500 億円と大変幅があります。現在物流パートナーを探しているとのこと。

アフリカ中で通信インフラを提供する南アフリカ Liquid Telecom が、ケニアで IoT を用いた精密農業を開始します。同社はすでに同国でネットワークインフラ投資を行っており、それを活用したビジネスとのこと。

今週は日本企業関連のニュースも 2 つとりあげていますが、こちらもどちらも IoT 事業であり、またサブスクリプションモデルの事業です。ダイキン工業がエアコンの日払いサービスを展開する新会社をタンザニアに設立したと発表しました。ダイキン工業はかねてより、タンザニアで小売店へのランタン貸し出しサービスを行うワッシャと同サービスの実証実験を行っていましたが、このたび法人を設立し事業を開始します。資本金 1 億円で、ダイキン工業が 80%、ワッシャが 20% を出資します。ダイキン工業のワッシャへのシリーズ B の投資については週刊アフリカビジネス 471 号 (2019 年 11 月 11 日号)、日払いサービスの実証実験開始については週刊アフリカビジネス 473 号 (2019 年 11 月 25 日号) にて取り上げています。

日本およびアジア各国で家庭向けや医療・産業向けの LP ガス販売を行うサイサンが、ケニアで家庭用ガスの量り売り販売を行う PayGo Energy と提携し、同社のアジア進出を助けるというのが 2 本目のニュースです。アフリカの家庭では煮炊きに LP ガスが使われており、シリンダーに入ったガスを小売店やガソリンスタンドで購買して使っています。さまざまなクオリティのものが売られていますが、大手ガス会社の正規品の場合、3kg の小型容器でガス費用が 500ksh (500 円) 程度、容器であるシリンダーが 2,000ksh (2,000 円) 程度です (容器はリフィルして使用可能)。代替品として、ケロシンや炭、薪などが使用され、こちらは 1 回分単位で購入ができたり、そもそもの価格が安いと、広く使われています。

基本的なユーティリティーである煮炊き用燃料が抱える費用や環境問題を解決しようとするスタートアップは多く存在しています。PayGo のサービスは、ガスの容量をインターネットを通じて送ることができるスマートメーターを使うことで、払った分だけ使用ができるというものです。支払いが滞るとバルブを締め使えないようにすることができます。ガスシリンダーはその容器の特徴上、どれだけ残量が残っているのか外から見てわからないという難点がありますが、スマートメーターにより把握ができ、小売店が配達できるというのもメリットとしています。

アフリカのスタートアップにとって、アフリカよりも購買力が高いユーザーが多く存在しており、ユニットエコノミクスに到達しやすいアジア市場は魅力的です。日本企業の持つアジアを知っているという点は、アピールポイントになります。

目次

【今週のニュース 20 本】	9
(1) 【アフリカ全般】中国が一部アフリカへの債務を免除する方針を明らかに (6/18)	9
(2) 【東アフリカ】東アフリカ共同体が対外関税で合意。子ども用おもむつや縫製製品、携帯電話などの原料や投入材は免税 (6/15)	9
(3) 【ケニア】アフリカ e コマース最大手 Jumia がケニアで物流サービスを開始へ。自社物流を B2B、B2C 向けに開放 (6/16)	10
(4) 【ケニア】ケニアの通信最大手サファリコムが農業プラットフォーム Digifarm を本格開始へ。小規模農家に種子や肥料、融資、買取の一連のサービスを提供 (6/15)	10
(5) 【南アフリカ、ケニア】南ア通信インフラ会社 Liquid Telecom が IoT を取り入れた精密農業をケニアで開始。農業スタートアップ Twiga Foods と提携 (6/16)	11
(6) 【南アフリカ】南ア製薬会社 Aspen がコロナウイルスに効果があるとされるデキサメタゾンの権利保有を明らかに (6/17)	11
(7) 【ナイジェリア】仏通信大手 Orange が、南アフリカやナイジェリアへの進出や医療関連機関との提携を強める考えを示す (6/15)	12
(8) 【タンザニア】ダイキン工業がタンザニアでエアコンの日払いサービスを展開する新会社を設立。オフグリッドスタートアップのワッシャが 20%を出資 (6/16)	12
(9) 【ケニア】ケニアのガス量り売りサービス PayGo Energy がサイサンと提携、バングラデシュとベトナムなどアジアへサービスを展開 (6/16)	13
(10) 【ケニア、ナイジェリア、タンザニア】ヒューレットパッカード (HP) が偽造カートリッジや偽造品用部品約 20 万点を押収、当局を通じて取締りを強化 (6/15)	13
(11) 【ナイジェリア】アフリカでトマト製品を広く販売するスペインの大手食品メーカー GBfoods が、ナイジェリアに 200 億ナイラを投資してナイジェリア最大となるトマト加工工場を建設へ。農場投資も行い生産から加工までと統合 (6/15)	14
(12) 【ジンバブエ】ネスレがジンバブエでビジネスモデルの変革に着手 (6/14)	14
(13) 【南アフリカ】南アフリカを拠点とするエストニアの自動車リーススタートアップ Planet42 が 220 万ユーロを調達 (6/16)	15
(14) 【エジプト】エジプトのオンデマンド医薬品配達スタートアップの Chefaa がプレシリーズ A で 100 万ドル台の資金を調達 (6/14)	16
(15) 【ガーナ、ウガンダ、ナイジェリア、タンザニア、ルワンダ、南アフリカ、ケニア】P2P 支払いサービスのサンフランシスコスタートアップ Chipper Cash がシリーズ A で 1,380 万ドルを調達 (6/17)	16
(16) 【ナイジェリア】ナイジェリアのセメント最大手 Dangote Cement が同国初となるセメント原料クリンカの輸出を開始 (6/15)	17
(17) 【南アフリカ】農業に特化した投資会社 Zeder Investmentss が南アの養鶏企業 Quantum Foods の全持株を同業 Country Bird Holdings Proprietary に 3 億 800 万ランドで	

売却(6/15)	17
(18) 【ケニア】ケニアのスーパーマーケットチェーン Tuskys がサプライヤーへ 12 億ケニアシリングの未払い、当局が支払いを命じる(6/19)	18
(19) 【南アフリカ】南アアルコール飲料メーカー Heineken SA、Diageo、Pernod Ricard が Touchside と提携して、コロナ禍の販売拡大を目指しクリック&コレクトサービスを立ち上げ。SAB に続く(6/12)	18
(20) 【ナイジェリア】ナイジェリアの四半期農産品輸出額トップがゴマとなり、その輸出先のトップが日本(6/17)	19

【今週のニュース 20 本】

英語、仏語を中心としたアフリカの約 200 のニュースメディアから、前週に報じられた重要かつ日本企業にとって有益なビジネスニュースを 20 本取り上げ、日本語に要約して配信します。

- ・ニュースソースの URL は、ソース先の都合により削除されることがあります。
- ・ドル、ユーロ、ポンド以外の通貨については、要約時点のレートで換算した日本円をカッコ内に記載しています。換算レート及び換算金額ともに、有効数字 2 桁(3 桁目以降切捨て)を使用しています。

(1) 【アフリカ全般】中国が一部アフリカへの債務を免除する方針を明らかに(6/18)

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-06-17/china-to-waive-some-african-loan-payments-due-this-year-xi-says>

中国の習近平国家主席は、アフリカの一部の国へ、無利子政府貸付に関して債務免除を行う方針を明らかにした。あわせて、コロナウイルス対策に必要な資金を確保できるよう返済期間の延長などの支援を行うと発表した。また、中国がコロナウイルスワクチンを開発した際には、アフリカの国に最優先で提供すると述べた。

G20 はすでに、コロナウイルス感染拡大により財政破たんの危機に追い込まれている最貧国へ、2020 年末まで返済期間の猶予を認めることで合意している。

(2) 【東アフリカ】東アフリカ共同体が対外関税で合意。子ども用おむつや縫製製品、携帯電話などの原料や投入材は免税(6/15)

<https://www.theeastafrican.co.ke/business/review-of-Customs-taxes-in-the-offing/2560-5575670-n5gx4m/index.html>

東アフリカ共同体(East African Community、EAC)は、EAC 域内の製造業の競争力を保護および強化するための関税措置について合意した。EAC の共通対外関税(CET)の包括的な見直しについては合意に至らなかった。

鉄鋼製品は、安価な輸入品から保護するため、特定関税率 35%をもう一年適用する。子ども用おむつ製造に使用されるすべての原料は、現地生産を促進するため、免税とする。縫製製品についても新品衣料やファッションの現地製造を促進するため、原料や投入材の輸入を免税とする。

また、携帯電話の組み立てや製造のための部品も、若者によるイノベーションを促進するため、

免税とする。コロナウイルスとの闘いを支援するために、フェイスマスク、消毒剤、人工呼吸器、およびカバーオールとフェイスシールドを含む個人用保護具の製造に使用される原材料と投入物の関税免除を与える。

(3) 【ケニア】アフリカ e コマース最大手 Jumia がケニアで物流サービスを開始へ。自社物流を B2B、B2C 向けに開放(6/16)

<https://www.cio.co.ke/jumia-opens-its-logistics-arm-to-serve-external-clients/>

アフリカ最大手の e-コマース企業 Jumia は、ケニアでロジスティクスサービスを開始する。現在同社は、e コマース事業および Jumia Food として宅配事業を行っている。これにより事実上、自社のもつ物流ネットワークやプラットフォームをサードパーティーに開放することとなる。Jumia の物流サービスでは、主要都市における翌日配送、ナイロビでの即日配送、代金引換配送サービスなどが可能である。

Jumia Kenya の CEO によると、コロナ禍において国中の企業がコストの見直しを行っており、特に輸送費は削減が難しい主要なコスト要素となっているという。よってパートナー企業向けに、同社の低コストで高品質な物流を提供して、B2B および B2C の配送サービスを行う。過去数カ月パイロットを実施した結果、大企業から中小企業、SNS で小売する個人にまでニーズがあると判断したという。

このサービスでは、顧客はナイロビの Jumia の集荷所まで荷物を運ぶか、Jumia に集荷を依頼し、同社の全国に広がる、郵便局や輸送会社など大規模な組織から小さな売店まで協業して構築した物流体制を用いて配送する。

(4) 【ケニア】ケニアの通信最大手サファリコムが農業プラットフォーム Digifarm を本格開始へ。小規模農家に種子や肥料、融資、買取の一連のサービスを提供(6/15)

<https://af.reuters.com/article/investingNews/idAFKBN23M109-OZABS>

ケニアの通信最大手サファリコムは、2年間のパイロットを終え、農家向けサービス Digifarm のサービスを本格的に開始する。現在、物流パートナーを探している。

Digifarm は、小規模農家向けの携帯プラットフォームで、農家に種子や肥料、農薬といったインプットや、融資提供者、収穫物の大口購入者へのアクセスを提供する。Digifarm に登録した農家は、トウモロコシの作付面積1エーカーあたり1万500ケニアシリング(1万500円)の融資を受け、作物が売れたら15%の利子で返済する。販売にあたっては1キログラムあたり33.3ケニアシリング(33.3円)で購入してくれるバイヤーを農家にアレンジする。これは、従来のブローカーに比べ、3.3

ケニアシリング(3.3 円)高い買取価格となっている。天候による損害に対する保険やトレーニングプログラム、収穫量を増やすための土壌試験に基づくアドバイスも提供する。2 年間のパイロットでは、100 万人の農家が登録し、そのうち 4 万 2,000 人がアクティブユーザだったという。

同社は Digifarm による売上を 5 年以内に 250 億ケニアシリング (250 億円)から 2,500 億ケニアシリング(2,500 億円)と見込んでおり、これは最大でケニアの年間農業取引額 26 億ドルの 10%を占める金額となる。

※1 ケニアシリング=1.0 円(モーニングスター、6/17)

(5) 【南アフリカ、ケニア】南ア通信インフラ会社 Liquid Telecom が IoT を取り入れた精密農業をケニアで開始。農業スタートアップ Twiga Foods と提携(6/16)

<https://www.capitalfm.co.ke/business/2020/06/liquid-telecom-partners-with-twiga-foods-to-accelerate-agricultural-transformation-in-kenya/>

アフリカ全土で事業を展開する南アフリカの通信会社 Liquid Telecom は IoT を取り入れた精密農業を開始する。ケニアの農業スタートアップ Twiga Foods と提携した。

すでに Twiga Foods の Takuwa 農園に、生産性向上を狙った農業 IoT ネットワークシステムを導入した。このシステムには 4 つの異なるタイプのセンサーが組み込まれており、気象、土壌の水分や温度、井戸の水量、灌漑用水の酸性度と塩分を測定する。作物の根における土壌品質と灌漑のニーズを正確に把握できる。

このシステムは他社のテクノロジーよりも低コストで、ケニアの人口の 85%をカバーする 0G Sigfox という無線通信技術を使用した Liquid Telecom の IoT ネットワークを利用しているという。

気候変動と地球温暖化は、気象パターンの観点から予測不可能性をもたらす。しかし、IoT を使用するスマートな農業ソリューションを採用することで、農家は投入コストを管理し、作物の収穫量を増やすためのより良い情報を得ることができ、ケニアの食糧安全保障が促進されるという。

Liquid Telecom は 2019 年にナイロビからモンバサまでのファイバーネットワークルートをアップグレードし、インターネットサービスプロバイダー、および法人顧客向けに最大 9.4 テラビット毎秒の通信速度と 1.2 Tbps の実装容量を提供している。この容量とオンデマンド帯域幅の強化により、同社の IoT ネットワークが強固となる。

(6) 【南アフリカ】南ア製薬会社 Aspen がコロナウイルスに効果があるとされるデキサメタゾンの権利保有を明らかに(6/17)

<https://businesstech.co.za/news/finance/408269/aspen-spikes-on-news-that-breakthrough-coronavirus-drug-is-made-in-south-africa/>

南アフリカの製薬会社 Aspen は、コロナウイルス治療薬として効果が報告されたデキサメタゾンの権利を有しており、多くの国で販売も行っていると発表した。

英オックスフォード大学が、呼吸障害を抱えるコロナウイルス患者に対してデキサメタゾンを投与したところ、標準治療群に対して効果が見られたという。人工呼吸器を使用している患者では、この治療により死亡率が約 1/3 減少し、酸素吸入のみを必要とする患者では死亡率が約 1/5 減少することが示された。試験の完全な結果は依然として必要だが、南アフリカでは酸素吸入処置を受けているコロナウイルス患者には、デキサメタゾンの使用を考慮してもよいとしている。

Aspen は、南アフリカでデキサメタゾンの注射剤を第三者に委託し製造している。デキサメタゾンは 1960 年代から炎症性疾患や特定のがんを含むさまざまな種類の炎症を軽減するために使用されているステロイドで、現在は特許が外れ、ほとんどの国で手頃な価格で入手できる。

この発表後、Aspen の株価は 6.09% 上昇した。

(7) 【ナイジェリア】仏通信大手 Orange が、南アフリカやナイジェリアへの進出や医療関連機関との提携を強める考えを示す(6/15)

<https://af.reuters.com/article/southAfricaNews/idAFL8N2DR0P1>

仏大手通信事業者 Orange は、アフリカでの事業展開を拡大する。例として南アフリカとナイジェリアを上げており、数カ月で動きがあるだろうと示唆している。南アフリカ MTN Group への出資の可能性についてはコメントを避けた。また同社は今後、医療関連の企業や機関との提携を強めていくとしている。

Orange は、アフリカおよび中東の 18 カ国で事業を展開している。また、2020 年頭には中東とアフリカでの事業を 1 つの事業体へ統合すると発表しており、上場に向けた準備の一環と捉えられている。中東・アフリカエリアの売上の相当の部分は送金サービスから得ていると見られる。

(8) 【タンザニア】ダイキン工業がタンザニアでエアコンの日払いサービスを展開する新会社を設立。オフグリッドスタートアップのワッシャが 20%を出資(6/16)

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO60470940X10C20A6LKA000/>

<https://www.daikin.co.jp/press/2020/20200616/>

ダイキン工業はタンザニアで新会社を設立し、エアコンの日払いサービスの展開を開始する。

企業名はバリディバリディで、ダイキンが 80%を出資し、残りの 20%はタンザニアでランタン貸し出しサービスを行うワッシャが出資する。資本金は 1 億円。

ダイキン工業が持つ耐久性に優れた環境負荷が低いエアコンと、ワッシャが持つモバイルマネーを経由した料金回収技術を活用し、顧客が日毎、週毎、月毎に支払いを行った分だけエアコンを使用できるようにする。これにより、従来エアコンを購入できなかった所得層の人々への普及を図る。

(9) 【ケニア】ケニアのガス量り売りサービス PayGo Energy がサイサンと提携、バングラデシュとベトナムなどアジアへサービスを展開 (6/16)

<https://techcabal.com/2020/06/16/paygo-energy-cylinder-gas-meter-saisan-japan/>

家庭用ガスの量り売りサービスを提供するケニアのスタートアップ PayGo は、日本企業サイサンと提携し、バングラデシュとベトナムを皮切りにアジアにサービスを展開する。

PayGo は 2015 年に創業、ガスの使用量を計測できる特許取得済みの Cylinder Smart Meter を搭載したガスシリンダーと遠隔操作できるバルブを用いて、課金額に応じて使用できる。シリンダー内のガスの残量が少なくなると、いわゆる IoT として、携帯を通じて近隣のガス小売業者に情報が送られる。

埼玉に拠点を置き創業 75 年になるサイサンは、Gas One というブランドで LPG ガスを家庭や医療施設、産業施設に配送している。バングラデシュとベトナムの他、モンゴルやインドネシア、カンボジア、ネパール、タイ、ラオス、インドで子会社を通じた直接投資を行っている。これらアジアの国々は、ケニアと同様に、インフォーマルな経済活動が大きく、ガスなどの基礎サービスへの小口販売へのニーズがある。PayGo は、アジアには巨大な潜在需要があり、この地域で長きに渡り LPG ガスの小売経験を持つサイサンのブランドを活用して開拓ができるとしている。PayGo は 2017 年にシードラウンドで 143 万ドル、2018 年 8 月の A ラウンドでは 350 万ドルを調達した。2020 年 6 月に始まったばかりの B ラウンドには、サイサンも投資する。

(10) 【ケニア、ナイジェリア、タンザニア】ヒューレットパッカード (HP) が偽造カートリッジや偽造品用部品約 20 万点を押収、当局を通じて取締りを強化 (6/15)

<https://www.biztechafrika.com/article/hp-confiscates-nearly-200-000-illicit-products-ken/15814/>

大手コンピュータ・プリンタメーカーの米ヒューレットパッカード (HP) は、偽造 HP プリンタ用カートリッジや偽造品用の部品など、偽造品取引の阻止に成功した。2019 年 10 月以降、ケニア、ナイジェリア、タンザニア 3 カ国の当局と協力して、小売店、倉庫、製造施設へ立入検査を行い、卸売業者や小売業者から 20 万点近い偽造品を押収した。

2020年2月にケニア当局との協力により小売店12店舗から5,400点の偽造トナーカートリッジを押収し、2020年3月にはナイジェリア当局との協力により偽造品7,100点を押収した。

HPは大・中規模顧客向けに、顧客製品の偽造品検査を行うサービスを無料提供しており、ここから立ち入り検査に発展した案件もあったという。

HPは過去5年間で、欧州中東アフリカ地域全体で約1,200万の偽造品や偽造品用部品の押収に協力している。同社は在庫や配送品に関する4,500件を超える監査および検査を実施してきた。

(11)【ナイジェリア】アフリカでトマト製品を広く販売するスペインの大手食品メーカーGBfoodsが、ナイジェリアに200億ナイラを投資してナイジェリア最大となるトマト加工工場を建設へ。農場投資も行い生産から加工までと統合(6/15)

<https://businessday.ng/companies/article/gbfoods-completes-n20bn-tomato-processing-factory-in-kebbi/>

西アフリカを中心に広くアフリカでGinoブランドのトマト製品を販売するスペインの大手食品メーカーGBfoodsが、ナイジェリアのKebbi州に200億ナイラ(56億円)のトマト加工工場を建設する。工場ではトマトペースト用にフレッシュトマトをトマト濃縮物に加工し、大豆をマヨネーズの主要成分である大豆油に加工する。

工場は食品加工工場としてナイジェリアで2番目に大きく、単一のトマト工場としてはナイジェリア最大。プロジェクトがすべて完成すればサブサハラアフリカ最大のトマト加工工場となる。

今回の投資は、工場設立のみならず隣接する農場への投資も含まれており、点滴灌漑と施肥インフラ、温室、種まきロボット、培養室、農業機械などの供給や設置も行われる。農場は乾季には工業用トマトを生産し、雨季には大豆を生産するという。2020年9月には追加の土地が開拓され、2021年10月の農業シーズンに向けて準備される予定。

※1ナイラ=0.28円(モーニングスター、6/20)

(12)【ジンバブエ】ネスレがジンバブエでビジネスモデルの変革に着手(6/14)

<https://www.thestandard.co.zw/2020/06/14/nestles-big-plans-zim/>

<https://ledgerinsights.com/nespresso-blockchain-coffee-traceability-zimbabwe/>

ネスレがジンバブエで、輸入を代替し現地におけるサプライチェーンを開発する方針のもと、ビジネスモデルの変革に着手した。同社は60年間に渡りジンバブエで事業を行っている。

これまで同社は、たとえばブロックチェーンを活用し、消費者がTAMUKA mu ZIMBABWEブランドで販売しているジンバブエ産のコーヒーを農家まで追跡できるようにした。Nestleは、IBMの

Food Trust 企業ブロックチェーンネットワークに参加している。

2011年に立ち上げた酪農家支援プログラム(Nestlé Dairy Empowerment Scheme、NDES)は、2015年には対象を小規模農家まで拡大している。牛乳生産や農業経営についてトレーニングし、牧草地の開発を支援することで、購入する飼料を減らし、低コストモデルの確立を支援する。

2019年には、ネスレのサブ・ディストリビューターになることにより、ジンバブエの女性が自分のビジネスを立ち上げ、持続的に運営する機会を与えることを目指す MyOwnBusiness (MYOWBU) と呼ばれる別のイニシアチブを立ち上げている。

将来的には NDES の参加農家を現在の 54 人から最低 3 倍以上、MYOWBU の参加女性を現在の 60 人から数百人に増やす。

ジンバブエのコーヒー生産量は、1980年代には 15,000 トンだったが 2017 年には 500 トンにまで落ち込んでいる。牛乳については、約 5,000 万リットル不足しているという。

(13)【南アフリカ】南アフリカを拠点とするエストニアの自動車リーススタートアップ Planet42 が 220 万ユーロを調達(6/16)

<https://siliconcanals.com/news/boosting-mobility-in-emerging-markets-estonian-fintech-planet42-raises-e2-2m/>

<https://www.eu-startups.com/2020/06/estonian-fintech-planet42-raises-e2-2-million-to-democratise-car-access-in-south-africa/>

南アフリカで事業展開するエストニアのフィンテックスタートアップ Planet42 が 220 万ユーロを調達した。バルト諸国出身のテックスタートアップを専門に投資するベンチャーキャピタル会社 Change Ventures や大手タクシー配車アプリ Bolt の創設者などが出資している。

Planet42 は、2017 年に南アフリカで CarGet という名前で事業を開始した。南アフリカ全土の自動車ディーラーと提携し、主に銀行口座を持たない顧客に対して自動車を提供している。自社開発のアルゴリズムにより、顧客の ID、給与明細、銀行取引明細書などの顧客情報を分析し、顧客の信用スコアを算出する。スコアが信用に足るものであれば、Planet42 がディーラーから車を購入し、顧客に長期レンタルする。車はトラッキング技術や保険で保護されており、これまで約 2,000 台がこの方法で提供されている。

Planet42 の CEO によると、南アフリカでは公共交通機関が発達しておらず、自家用車が必要だが、銀行は新しく高価な車に焦点を合わせているため融資申請者の 15%しか融資を受けられないという。2019 年に同社の売上は 8 倍に成長し、コロナウイルスの影響にもかかわらず、2020 年 4 月はこれまでの売上が最高となったと CEO は話している。

調達資金は車両のポートフォリオを拡大するために使用する。2024 年までに南アフリカだけで合計 10 万台提供することを目標としている。

(14)【エジプト】エジプトのオンデマンド医薬品配達スタートアップの **Chefaa** がプレシリーズ A で 100 万ドル台の資金を調達(6/14)

<https://www.menabytes.com/chefaa-pre-series-a/>

エジプトのオンデマンド医薬品配達スタートアップの **Chefaa** は、プレシリーズ A の調達ラウンドで、米国の 500 Startups、Vision Ventures、Womana などのベンチャーキャピタルや投資家から資金を調達した。金額は明らかされていないが、7 桁 100 万ドル単位の金額と考えられる。同社は 2019 年 8 月に同じく 500 Startups、Flat 6 Labs や数人のエンジェル投資家から、十萬ドル単位のシード資金を調達していた。

Chefaa は 2017 年に設立され、Web もしくはモバイルアプリを通じて患者と薬局を繋ぎ、慢性疾患を持つ患者が定期的に処方薬やその他の非医薬品製品を薬局から注文できるようになっている。これまでに数十万件の注文を処理したという。顧客が注文すると、**Chefaa** が最寄りの薬局に繋ぎ、薬局が薬を顧客に配達する。同社は慢性疾患を持つ患者に焦点を当てているが、処方箋があれば、どのような人でも必要な時に注文できる。

Chefaa は最近プライベートおよびホワイトレーベル製品も立ち上げた。今回調達した資金を利用して運用チームを拡大し、中小企業向けに B2B サービスを立ち上げる予定である。

(15)【ガーナ、ウガンダ、ナイジェリア、タンザニア、ルワンダ、南アフリカ、ケニア】P2P 支払いサービスのサンフランシスコスタートアップ **Chipper Cash** がシリーズ A で 1,380 万ドルを調達(6/17)

<https://techcrunch.com/2020/06/16/african-payment-startup-chipper-cash-raises-13-8m-series-a/>

サンフランシスコを拠点にアフリカで展開するフィンテックスタートアップ **Chipper Cash** が、シリーズ A ラウンドでベンチャーキャピタルの米 Deciens Capital と Raptor Group をリードインベスターとする投資家から 1,380 万ドルを調達した。シードラウンドの投資家 500 Startups と Liquid 2 Ventures も今回のシリーズ A ラウンドに参加している

2018 年に創立された **Chipper Cash** は、手数料無料の携帯ベースの P2P 支払サービスを、ガーナ、ウガンダ、ナイジェリア、タンザニア、ルワンダ、南アフリカ、ケニアのアフリカ 7 カ国で提供している。現在ユーザー数は 150 万人を超えており、月当たりの取扱い金額は 1 億ドルを超えるという。これまで 2 年間で総額 2,200 万ドルの資金を調達している。同社はベンダー向けのモバイル決済サービス **Chipper Checkout** を有料で提供し売上を上げることによって、P2P の **Chipper Cash** を無料で提供している。

フィンテックは、アフリカで最も資金のある技術分野で、2019 年にベンチャーキャピタルからスタートアップに投資された金額推定 20 億ドルの大部分がフィンテックスタートアップ向けであった。アフリカのフィンテック業界に参入するスタートアップは乱立しており、今後数年に失敗、買収、上場などのあらゆる市場の動きが予想される。

(16)【ナイジェリア】ナイジェリアのセメント最大手 Dangote Cement が同国初となるセメント原料クリンカの輸出を開始(6/15)

<https://www.premiumtimesng.com/business/business-news/397710-dangote-exports-cement-clinker.html>

ナイジェリアのセメント最大手 Dangote Cement は、セメントの原料であるクリンカ 2 万 7,800 トンをセネガルに輸出した。Dangote Cement の事業活動により、数年前まで世界最大のセメント輸入国の 1 つであったナイジェリアは、セメントクリンカーを他国に輸出できるまでとなった。

今回の輸出は、ナイジェリアの港湾都市ラゴスの Dangote Cement 専用輸出ターミナルから初めて出荷され、同社のセネガル工場でセメント加工される。Dangote Group の代表者によると、2 年以内にナイジェリアから様々なアフリカ諸国に毎年 400 万トンを輸出することを目指しているという。ナイジェリア東部の港湾都市 Onne にも、新たな輸出ターミナルが数日以内にオープンし、同社のカメルーン工場や西アフリカの建設中の工場にクリンカを輸出する。この輸出は Dangote Cement を世界トップクラスのクリンカ輸出会社に押し上げるだけでなく、ナイジェリアの外貨獲得や失業率の改善に貢献するという。

(17)【南アフリカ】農業に特化した投資会社 Zeder Investments が南アの養鶏企業 Quantum Foods の全持株を同業 Country Bird Holdings Proprietary に 3 億 800 万ランドで売却(6/15)

<https://www.businesslive.co.za/bd/companies/2020-06-15-agribusiness-zeder-sells-its-shares-in-quantum-foods-for-r308m/>

南アフリカの金融サービスグループ PSG が所有する農業に特化した投資会社 Zeder Investments が、ヨハネスブルグ証券取引所に上場の畜産会社 Quantum Foods の 32.1% に相当する持株 6,160 万株のすべてを、南アフリカ最大の鶏肉生産業者 Country Bird Holdings Proprietary Limited (CBH) に 3 億 800 万ランド (19 億円) で売却した。

Zeder Investments は 2014 年に Pioneer Foods 傘下から外れた際に Quantum Foods の株式を取得していた。同社は数カ月前に Pioneer Foods の持ち株 28.6% を PepsiCo に 641 億ランド

(3,900 億円)で売却しており、売却益の一部を使用して債務を精算している。

Quantum FoodsもCBHも、鶏肉生産および飼料事業を行っている。CBHは、南アフリカ、ボツワナ、ザンビアで事業を展開している。

※1 ランド=6.2 円(モーニングスター、6/18)

(18)【ケニア】ケニアのスーパーマーケットチェーンTuskys がサプライヤーへ 12 億ケニアシリングの未払い、当局が支払いを命じる(6/19)

<https://www.businessdailyafrica.com/news/CAK-probes-Tuskys-bank-accounts/539546-5577742-w6oh8d/index.html>

ケニア競争庁(Competition Authority of Kenya, CAK)は、スーパーマーケットチェーンTuskys の仕入先への支払い 12 億ケニアシリング(12 億円)が未払いであるとして、未払金 12 億 9,000 万ケニアシリング(12 億 9,000 万円)の支払いと過去 1 年分の月次銀行取引明細書の提出を命じた。

Tuskys が仕入先に契約書に準じた支払いを行っていないとの報告が出されたのは 4 月で、当局は調査を開始、買い手の交渉力を利用した不公平な取引にあたりと判断した。ここ数週間、買い物客は小売店の棚に必要な不可欠な商品が見当たらないと不満を訴えている。

当局の Buyer Power Department は、業界最大手だった Nakumatt がサプライヤーへの未払金など 300 億ケニアシリング(300 億円)の負債を抱えて倒産したことをきっかけに設立された。

※1 ケニアシリング=1.0 円(モーニングスター、6/20)

(19)【南アフリカ】南アアルコール飲料メーカーHeineken SA、Diageo、Pernod Ricard が Touchside と提携して、コロナ禍の販売拡大を目指しクリック&コレクトサービスを立ち上げ。SAB に続く(6/12)

<https://www.businesslive.co.za/bd/companies/retail-and-consumer/2020-06-11-e-commerce-platform-to-help-drive-alcohol-sales/>

南アフリカのアルコール飲料メーカーの Heineken SA と Diageo および Pernod Ricard が、南アフリカを拠点とするテックスタートアップ Touchsides と提携して、クリック&コレクトプラットフォーム Hola Club Click&Collect を立ち上げた。コロナウイルス蔓延による外出規制下で需要が高まっている e コマースサービスによりアルコール販売を促進する狙い。

利用者は事前に商品を注文し、選択した時間にピックアップできる。これにより待ち時間および買い物の列を避けることができる。

同業の South African Breweries (SAB) もインターネット接続を必要としない USSD コードを使用したアルコールオンライン注文プラットフォーム Firsti を発表したばかりで、コロナウイルス蔓延を受けての同国でのデジタルソリューション提供が加速している。

(20)【ナイジェリア】ナイジェリアの四半期農産物輸出額トップがゴマとなり、その輸出先のトップが日本(6/17)

<https://businessday.ng/agriculture/article/sesame-tops-nigerias-agric-export-amid-covid-19-pandemic/>

ナイジェリアにおける 2020 年第 1 四半期の農産物輸出額のトップ品目がゴマとなり、その輸出先のトップが日本となった。日本、トルコ、ヨーロッパに輸出されたゴマ輸出額の総額は 490 億ナイラ (130 億円) で、日本に 98 億ナイラ (27 億円)、トルコに 95 億ナイラ (26 億円)、中国に 93 億ナイラ (26 億円) を輸出した。ゴマの種子から抽出されるゴマ油は 100% コレステロールフリーで他の油料種子よりも優れていることが国内外の需要につながったと見ている。

ナイジェリアの 2020 年第 1 四半期の農産物の貿易総額は 3,877 億ナイラ (1,000 億円) で、そのうち輸出額は 1,263 億ナイラ (350 億円) だった。2019 年第 4 四半期の 682 億ナイラ (190 億円) から 85.2% 増加しており、前年同期の 2019 年第 1 四半期と比べても 46.76% 増加している。貿易総額における農産物の比率は 4.7% で、ゴマは 1.2% を占めている。

ナイジェリアはゴマ生産においてアフリカ最大、世界では 3 番目に大きく、2017 年には約 58 万トンが生産された。国内のゴマ加工工場の処理能力は 300 トンで、Kano に 2 つ、Lagos に 1 つの工場が存在している。

※1 ナイラ=0.28 円 (モーニングスター、6/20)

週刊アフリカビジネス

2020 年 6 月 22 日 第 501 号

発行者: アフリカビジネスパートナーズ

問合せメールアドレス: weekly@abp.co.jp

Website: <https://abp.co.jp>